

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174611	石川県	穴水町	町村Ⅱ-2

**(1)民間委託**

運営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 実施率 委託率	【参考】 実施率 委託率
本庁舎の清掃		82.5%	89.5%
本庁舎の夜間警備		43.0%	56.1%
案内・受付		1.6%	50.3%
電話交換		3.5%	82.9%
公用車運転		52.4%	88.2%
し尿収集		69.3%	97.9%
一般ごみ収集		69.8%	96.5%
学校給食(調理)		36.5%	65.6%
学校給食(運搬)		39.1%	90.7%
学校用務員事務	○ 民間委託による対応はしていない(職員による対応への移行)を希望	17.5%	34.2%
水道メーター検針		85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等		31.4%	86.4%
ホームヘルパー派遣		69.3%	68.7%
在宅配食サービス		74.6%	89.5%
情報処理・行政情報システム維持		92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		79.4%	97.4%
調査・統計		88.3%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

**(2)指定管理者制度等の導入**

施設名	1/10 施設数	1/10 導入数	導入率	1/10 導入していない理由	自治体職員 定員定数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】 実施率 委託率	【参考】 実施率 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		19.2%	38.6%
競技場 (サッカー・ラグビー等)	6	4	66.7%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	0		23.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	0		19.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設 (ホテル・旅館等)	2	2	100.0%		0		95.8%	88.2%
体育施設 (少年体育会等、市民体育館等)	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、歴史博物館	0	0			0		66.7%	64.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	0		0.0%	13.2%
駐車場	0	0			0		13.5%	39.5%
大規模商業、商場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	1	民間委託による対応はしていない(職員による対応への移行)を希望	4.8%	17.4%
博物館 (歴史・民俗・自然等)	2	1	50.0%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	1	民間委託による対応はしていない(職員による対応への移行)を希望	28.8%	27.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	6	民間委託による対応はしていない(職員による対応への移行)を希望	32.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.2%	51.8%
公民館、市民会館 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	59.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	1	民間委託による対応はしていない(職員による対応への移行)を希望	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、更新が必要である。	1	民間委託による対応はしていない(職員による対応への移行)を希望	12.8%	22.6%

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(国政新訂)	
実施率	委託率	実施率	委託率
4.6%	6.2%	12.0%	16.5%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況  → 対象部署  対象業務

実施予定無し  委託予定無し

対象部署: 首長秘書 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】  
類似団体: 実施率 15.9% 委託率 0.0%  
全国(国政新訂): 実施率 22.5% 委託率 2.6%

【参考】  
実施率(除却団体): 類似団体 38.1% クラウド 30.3%  
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.2%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済み  → 類型  実施時期  住基  税  国保  年金  福祉

実施予定  → 類型  実施予定時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済み  → 策定予定  → 策定予定時期

類似団体		全国(国政新訂)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

**(7)地方公会計の整備**

統一的地方債による財政運営の仕組み(一般会計等財政基盤)  
作成済み  → 作成予定  → 作成完了予定年度  平成29年度

類似団体		全国(国政新訂)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的地方債による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。